

○雲仙市履行確実性評価方式試行要領

令和元年11月28日

告示第54号

令和4年3月25日

告示第68号

最終改正 令和5年12月12日告示第132号

(目的)

第1条 この告示は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2の規定に基づき、建設工事に関する入札を総合評価落札方式により実施する場合の履行確実性評価方式における評価の方法について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 総合評価落札方式 入札参加者の評価値（企業の技術力、地域性及び社会性並びに入札価格を一体として評価した数値をいう。以下同じ。）により落札者を決定する入札の方式をいう。
- (2) 履行確実性評価方式 入札価格の評価及び工事の履行の確実性を確保するため、評価値の算出において、履行確実性評価価格及び履行確実性確保価格を設定して、その範囲内の入札価格は評価値を一定とし、その範囲外の入札価格は評価値を低減する方式をいう。
- (3) 履行確実性評価価格 評価値が一定となる範囲の上限の価格として設計金額を基に設定する価格（消費税及び地方消費税を除く。）をいう。
- (4) 履行確実性確保価格 評価値が一定となる範囲の下限の価格として設計金額を基に設定する価格（消費税及び地方消費税を除く。）をいう。
- (5) 標準点 雲仙市建設工事総合評価落札方式試行要領（平成20年雲仙市告示第39号）に規定する標準点をいう。
- (6) 加算点 雲仙市建設工事総合評価落札方式試行要領に規定する加算点をいう。

(履行確実性評価価格の算定)

第3条 履行確実性評価価格は、雲仙市建設工事の予定価格等の決定等に係る事務処理要綱（平成29年雲仙市告示第1号）の規定に基づき算定するものとする。

(履行確実性確保価格の算定)

第4条 履行確実性確保価格は、設計金額（消費税及び地方消費税を除く。）に10分の9.2を乗じて得た金額（千円未満の金額は、切り捨てる。）とする。

(落札仮決定者の決定)

第5条 落札仮決定者は、次の要件の全てに該当する者で、次条に規定する算定式によって算出した評価値の最も高いものとする。この場合において、要件に該当しない者の入札は、無効とする。

- (1) 入札価格が予定価格の範囲内であること。
- (2) 評価値が次に示す算定式により算出した基準評価値を下回らないこと。この場合において、予定価格の単位は円とし、基準評価値の端数処理は行わないものとし、

基準評価値の表示は原則小数点以下3位（小数点以下4位を四捨五入する。）までとする。

基準評価値＝（標準点／予定価格）×100,000,000

2 落札仮決定者となるべき評価値の最も高い者が2人以上あるときは、最低の価格をもって入札した者を落札仮決定者とする。ただし、次のいずれかに該当する場合は、くじを引かせて落札仮決定者を決定する。

(1) 加算点及び入札価格が、それぞれ同一の場合

(2) 評価値の最も高い者の全てが履行確実性評価価格以上かつ予定価格の範囲内で入札した場合

3 前2項の規定にかかわらず、落札仮決定者となるべき者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内で入札した他の者のうち、評価値の最も高いものを落札仮決定者とする。

(評価値の算出方法)

第6条 評価値は、履行確実性評価価格及び履行確実性確保価格を基準に、次に示す算定式により算出するものとする。この場合において、入札価格の単位は円とし、評価値の端数処理は行わないものとし、評価値の表示は原則小数点以下3位（小数点以下4位を四捨五入する。）までとする。

(1) 入札価格が履行確実性評価価格以上の場合

評価値＝（（標準点＋加算点）／入札価格）×100,000,000

(2) 入札価格が履行確実性評価価格未満で履行確実性確保価格以上の場合

評価値＝（（標準点＋加算点）／履行確実性評価価格）×100,000,000

(3) 入札価格が履行確実性確保価格未満の場合

評価値＝（（標準点＋加算点）／（履行確実性評価価格＋（履行確実性確保価格－入札価格）））×100,000,000

(落札仮決定の通知)

第7条 落札仮決定の通知は、雲仙市建設工事総合評価落札方式試行要領第9条第7項の規定により行うものとする。

2 落札仮決定者は、落札仮決定の辞退届（別記様式）により契約の辞退を申し出ることができるものとする。

3 前項の規定により辞退の申出を行った者の入札は、無効として取り扱うものとする。

(その他)

第8条 この告示の施行に必要な事項は、別に定める。

附 則

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（令和4年3月25日告示第68号）

この告示は、公布の日から施行する。

附 則（令和5年12月12日告示第132号）

(施行期日)

1 この告示は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示による改正後の雲仙市建設工事の予定価格等の決定等に係る事務処理要綱、雲仙市低入札価格調査制度試行要領及び雲仙市履行確実性評価方式試行要領の規定は、この告示の施行の日以後に入札を公告し、又は入札の執行を通知する建設工事について適用する。

別記様式（第7条関係）

年 月 日

雲仙市長 様

（単体の場合）

住所

商号又は名称

代表者名

（共同企業体の場合）

共同企業体の名称

代表構成員

住所

商号又は名称

代表者名

落札仮決定の辞退届

年 月 日付 第 号により落札仮決定通知がありました下記工事については、下記の理由により辞退します。

記

1. 工事番号
2. 工事名
3. 辞退理由（具体的に記載すること。）